

平成26年度予算見積調書

課室名：住宅課
 担当名：総務・民間住宅・マンション担当
 内線：5579 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B41	住宅居住支援推進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅居住支援推進事業費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	マンション管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建設の円滑化等に関する法律			戦略項目			
						分野施策	010406	住まいの安心・安全の確保	
1 事業概要 住宅に係る諸問題への対応を図るため、埼玉県住宅供給公社が自主事業の情報提供窓口として設置する「住まい相談プラザ」に対し住宅相談業務を委託する。 また、NPO等と協働で活動する埼玉県マンション居住支援ネットワークの活動に補助し、セミナーやwebサイトを通じマンションに係る情報提供を行う。 (1) 住宅相談業務委託 7,654千円 (2) NPO協働によるマンション居住支援事業 860千円 (3) 事務費 50千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅相談業務委託 住宅相談業務に関する業務委託 7,654千円 イ NPO協働によるマンション居住支援事業 埼玉県マンション居住支援ネットワークへの補助金 860千円 ウ 事務費 50千円 (2) 事業計画 ア 住宅相談業務委託 住宅に関する諸問題への対応や公的賃貸住宅の提供を目的として、相談業務を埼玉県住宅供給公社に委託する。 イ NPO協働によるマンション居住支援事業 マンション関連NPO、専門家団体、県内市町で組織する埼玉県マンション居住支援ネットワークに補助する。 活動内容：県民を対象としたマンション管理基礎セミナー（年10回）、無料相談会の開催（年60回）等 ウ 事務費 (3) 事業効果 県民の抱える住宅に関する不安の解消や市町村の住宅施策等の支援を図ることができる。 県内分譲マンションの適正管理が促進される(平成24年度実績 セミナー受講者434人、無料相談件数150件)。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住宅供給公社の「住まい相談プラザ」を活用し住宅相談業務を実施する。 県、41市町、NPO等18団体で組織する埼玉県マンション居住支援ネットワークにおいて県の分譲マンションに関する事業の実施方法等について意見交換をし、より効果的に事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (国45/100・県55/100)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	8,564	3,831					4,733	522	
前年額	9,086	4,064					5,022		